



平成30年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月5日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 信介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 仲村 淳 TEL 03-5979-0666
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (補足資料は四半期決算説明会開催後ホームページに掲載予定です)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第2四半期の連結業績（平成29年12月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	2,233	1.3	29	△35.5	25	△47.6	8	△69.2
29年11月期第2四半期	2,204	△1.7	46	△82.9	49	△81.2	26	△82.1

(注) 包括利益 30年11月期第2四半期 7百万円 (△70.1%) 29年11月期第2四半期 25百万円 (△82.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第2四半期	1.82	—
29年11月期第2四半期	5.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第2四半期	5,551	4,000	72.1
29年11月期	5,494	4,015	73.1

(参考) 自己資本 30年11月期第2四半期 4,000百万円 29年11月期 4,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年11月期	—	0.00	—	—	—
30年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年11月期の期末の配当金については未定です。配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,938	7.5	201	8.1	196	△0.7	117	△47.1	26.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細については、四半期決算短信（添付資料）9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期2Q	4,424,800株	29年11月期	4,424,800株
② 期末自己株式数	30年11月期2Q	150株	29年11月期	150株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期2Q	4,424,650株	29年11月期2Q	4,424,651株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直し、企業は収益改善を継続、設備投資は緩やかに増加するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、少子化や高齢化により労働力人口が年々減少し、様々な業界で人手不足という課題が顕著になってきております。当社グループの主たる事業領域である生鮮青果物流通業界においても、生産者をはじめ、中間流通業者、小売業者、外食産業などで人員の確保が困難になってきており、業務の効率化による生産性の向上や働き方改革による労働環境の改善などが強く求められております。

このような状況のもと、当社グループは国産青果物流通の環境変化を成長の機会として捉え、バナナなどの輸入青果物で培ったサプライチェーンのノウハウ等を活用し、国産青果向けの事業展開を本格化しております。前期より取り組んでいるドラッグストア向けの新業態開発としてのサービス実証実験についても、事業拡大に向け継続しております。また、子会社の有機農産物販売会社については、仕入先の見直し、物流の改善、販売強化により売上伸長と利益の確保を図っております。当期は新たに国産青果流通に参入した企業や生産者団体向けにサービスを拡大していくために、国産青果向けのバリューチェーンシステムの構築を進めるとともに、国産青果流通への受託業務対応の準備を進めております。さらに、海外への事業展開として、フィリピンの一般組合に向けたマイクロファイナンスシステムのサービスを開始するため、現地顧客とシステムテストを始めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22億33百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は29百万円（同35.5%減）、経常利益は25百万円（同47.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円（同69.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業の性質及び今後の事業展開を踏まえて、管理報告体制を見直したに伴い、報告セグメントの区分及び名称を変更しております。「システム事業」と「業務受託事業」を集約し、「オペレーション支援事業」としております。また、「農産物販売事業」のセグメント名称を「農業支援事業」に変更しております。さらに、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、従来、「調整額」に全社費用として計上していた営業経費を各報告セグメントへ配賦する方法に変更しました。

以下の前年四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(オペレーション支援事業)

大手小売量販店へサービス提供している「生鮮MDシステム」は、農産、畜産、水産以外のカテゴリーへ導入を進めております。大手量販店グループ企業への導入も計画通りに進み、データ処理件数が前年対比で増加しました。また、主に農業に新規参入した企業への国産青果向けサービスについても顧客からの取り扱い商品点数の増加等により、システム利用におけるトランザクション量が増加しております。一方で、輸入青果物サプライチェーンを構成する顧客へ展開しているサービスは、主要顧客が業務委託を一部見直したことから、前年同期と比較して業務受託量が減少いたしました。

以上の結果、売上高は19億86百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益は5億71百万円（同12.5%減）となりました。

(農業支援事業)

りんごの販売強化、有機農産物の仕入先との関係強化や積極的な営業展開により、農産物の販売量が増加いたしました。一方で、先行投資としてドラッグストア向けに進めているサービス実証実験については、導入店舗数は増加しておりますが、引き続きビジネスモデルを検討してまいります。

以上の結果、売上高は2億47百万円（前年同期比104.7%増）、セグメント損失は41百万円（前年同期はセグメント損失24百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて57百万円増加し、55億51百万円（前連結会計年度末比1.0%増）となりました。

内訳としては、流動資産が35億99百万円（同5.0%増）、固定資産が19億52百万円（同5.4%減）、繰延資産が0百万円（同75.0%減）となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が1億61百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、ソフトウェアが97百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて71百万円増加し、15億50百万円（同4.9%増）となりました。

内訳としては、流動負債が9億50百万円（同8.9%増）、固定負債が6億円（同0.9%減）となりました。

流動負債の主な増加要因は、賞与引当金が1億22百万円増加したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、リース債務が32百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて14百万円減少し、40億円（同0.4%減）となりました。

この結果、自己資本比率は72.1%となりました。

その主な減少要因は、利益剰余金について親会社株主に帰属する四半期純利益を8百万円計上した一方、配当により22百万円減少したことによるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比して1億59百万円増加し、28億87百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億50百万円（前年同期は5億80百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を25百万円、減価償却費を1億90百万円、売上債権の減少額を78百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億7百万円（前年同期は71百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出73百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は81百万円（前年同期は2億19百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出31百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出54百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年1月12日の「平成29年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,626,223	2,787,698
売掛金	403,812	406,849
有価証券	99,996	99,996
商品及び製品	1,697	3,687
仕掛品	47,571	103,430
原材料及び貯蔵品	8,109	7,536
その他	241,622	190,259
貸倒引当金	△186	△199
流動資産合計	3,428,846	3,599,258
固定資産		
有形固定資産	396,896	364,499
無形固定資産		
のれん	55,829	49,090
ソフトウェア	981,423	884,126
ソフトウェア仮勘定	147,020	160,367
無形固定資産合計	1,184,272	1,093,584
投資その他の資産		
その他	502,893	513,283
貸倒引当金	△19,252	△19,064
投資その他の資産合計	483,641	494,219
固定資産合計	2,064,810	1,952,303
繰延資産	474	118
資産合計	5,494,131	5,551,679
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,248	40,124
短期借入金	117,000	114,000
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	49,068	45,740
未払法人税等	17,345	31,859
賞与引当金	-	122,015
その他	612,109	576,469
流動負債合計	872,770	950,209
固定負債		
長期借入金	35,386	56,979
退職給付に係る負債	397,331	402,862
資産除去債務	41,859	42,141
その他	131,451	98,592
固定負債合計	606,027	600,575
負債合計	1,478,798	1,550,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	618,777	618,777
利益剰余金	679,383	665,308
自己株式	△376	△376
株主資本合計	4,019,298	4,005,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,592	2,566
退職給付に係る調整累計額	△7,558	△6,895
その他の包括利益累計額合計	△3,965	△4,328
純資産合計	4,015,332	4,000,895
負債純資産合計	5,494,131	5,551,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	2,204,511	2,233,808
売上原価	1,213,179	1,322,240
売上総利益	991,331	911,567
販売費及び一般管理費	945,195	881,800
営業利益	46,136	29,767
営業外収益		
受取利息	100	86
受取配当金	496	—
物品売却益	172	363
投資事業組合運用益	6,810	—
その他	1,592	51
営業外収益合計	9,173	502
営業外費用		
支払利息	4,605	3,371
その他	1,136	920
営業外費用合計	5,741	4,292
経常利益	49,567	25,976
特別利益		
段階取得に係る差益	6,971	—
特別利益合計	6,971	—
特別損失		
リース解約損	376	—
その他	87	—
特別損失合計	463	—
税金等調整前四半期純利益	56,075	25,976
法人税等	34,546	17,915
四半期純利益	21,528	8,061
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,618	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,146	8,061

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	21,528	8,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,904	△1,025
退職給付に係る調整額	1,291	663
その他の包括利益合計	4,196	△362
四半期包括利益	25,725	7,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,343	7,699
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,618	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56,075	25,976
減価償却費	195,048	190,861
のれん償却額	3,369	6,739
賞与引当金の増減額(△は減少)	123,931	122,015
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	△175
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,818	6,487
受取利息及び受取配当金	△596	△86
支払利息	4,605	3,371
繰延資産償却額	538	355
有形固定資産除却損	87	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△6,971	—
売上債権の増減額(△は増加)	129,047	78,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38,258	△57,276
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,085	△13,357
その他の流動資産の増減額(△は増加)	20,174	△14,019
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△1,176	498
その他の流動負債の増減額(△は減少)	85,800	3,221
その他	△5,506	899
小計	532,931	353,552
利息及び配当金の受取額	596	86
利息の支払額	△4,396	△3,284
法人税等の支払額	△113	△188
法人税等の還付額	51,184	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,202	350,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,656	△20,459
無形固定資産の取得による支出	△79,342	△73,600
敷金及び保証金の差入による支出	△957	△146
敷金及び保証金の回収による収入	2,411	82
投資有価証券の取得による支出	—	△15,000
貸付金の回収による収入	318	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13,942	—
その他	6,150	1,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,133	△107,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△128,500	△3,000
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△23,023	△31,735
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△66,049	△54,615
配当金の支払額	△22,123	△22,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,695	△81,474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	289,372	161,474
現金及び現金同等物の期首残高	2,439,298	2,726,219
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△437	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,728,233	2,887,694

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月22日 定時株主総会	普通株式	22,123	5.00	平成28年 11月30日	平成29年 2月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	22,123	5.00	平成29年 11月30日	平成30年 2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,083,556	120,954	2,204,511	-	2,204,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,083,556	120,954	2,204,511	-	2,204,511
セグメント利益又は損失 (△)	653,818	△24,981	628,836	△582,700	46,136

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△582,700千円には、セグメント間取引消去978千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△583,679千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「農業支援事業」セグメントにおいて、株式会社シェアガーデンホールディングスの株式を追加取得し、同社及びその連結子会社1社を連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において65,937千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,986,233	247,575	2,233,808	-	2,233,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800	-	1,800	△1,800	-
計	1,988,033	247,575	2,235,608	△1,800	2,233,808
セグメント利益又は損失 (△)	571,845	△41,612	530,233	△500,466	29,767

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△500,466千円には、セグメント間取引消去390千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△500,856千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業の性質及び今後の事業展開を踏まえて、管理報告体制を見直したことに伴い、報告セグメントの区分及び名称を変更しております。「システム事業」と「業務受託事業」を集約し、「オペレーション支援事業」としております。また、「農産物販売事業」のセグメント名称を「農業支援事業」に変更しております。さらに、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、従来、「調整額」に全社費用として計上していた営業経費を各報告セグメントへ配賦する方法に変更しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。